

証券新報

ANDO SECURITIES

2017 8/15 No.2062
URL: <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

安藤証券 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

エムスリー 2413

◇日本最大級の医療従事者専用サイトを運営

総合警備保障 2331

◇常駐警備部門売上高、国内1位

福岡リート投資法人 8968

◇日本初の地域特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング (1年) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2017年6月の基本給にあたる所定内給与、3ヶ月連続増加

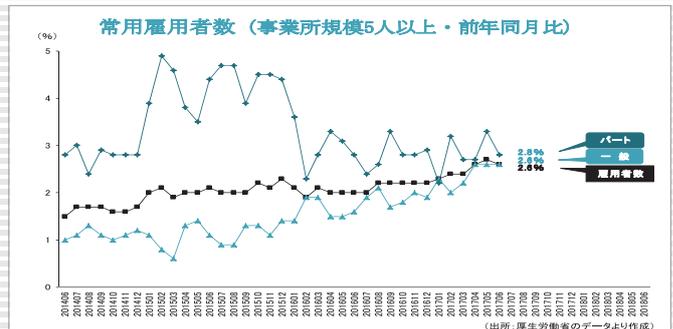
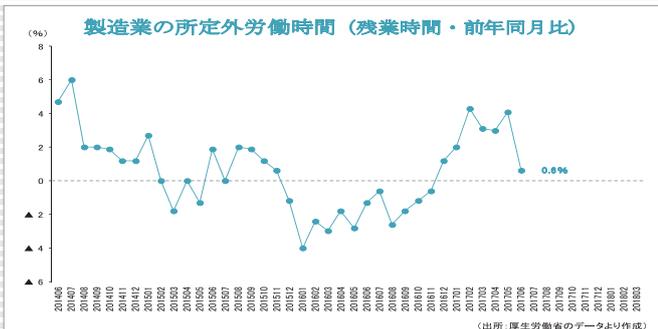
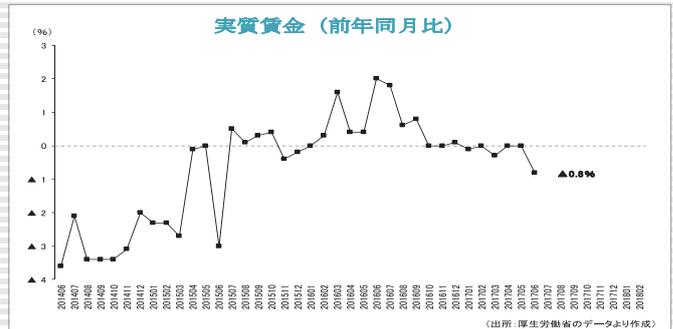
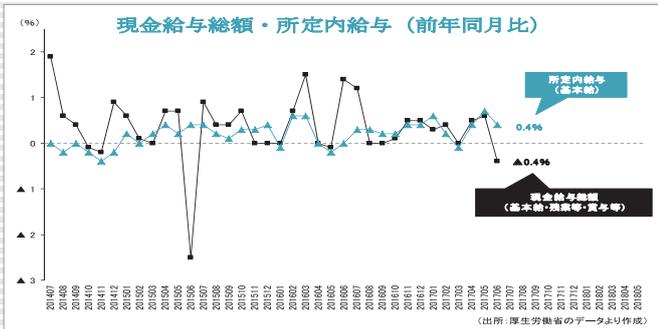
厚生労働省が発表した2017年6月の名目賃金にあたる現金給与総額（速報）は前年同月比0.4%減の42万9686円だった。減少に転じるのは13ヶ月ぶり、夏のボーナスが幅広い産業で減ったことが影響したとみられる。同省では基本給は上昇傾向が続いており、給与総額の減少は一時的ではないかとしている。

現金給与総額のうち、基本給にあたる所定内給与は前年同月比0.4%増の24万2582円と3ヶ月連続で増加。一方、残業代などの所定外給与は同0.2%減の1万9001円と2ヶ月ぶりに減少し、ボナ

スや通勤手当など、特別に支払われた給与も同1.5%減の16万8103円だった。

物価変動の影響を除いた賃金の動きを示す実質賃金は、前年同月比0.8%減少した。減少は3ヶ月ぶり。電気代などエネルギー価格の高騰により、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）が同0.5%上昇したことで、実質賃金を押し下げた。

製造業の所定外労働時間は前年同月比0.6%増と7ヶ月連続して増加した。また、常用雇用者数は前年同月比2.6%増えた。そのうち、一般労働者は同2.6%増、パートタイム労働者は同2.8%増だった。



焦点

当社取扱投資信託 トータルリターンランキング (1年)

安藤証券でお取扱の投資信託(公募株式投信)の、過去一年のトータルリターンランキング(上位45)です。
(2017年8月7日基準、ロイター配信情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。)

銘柄名	運用会社	トータルリターン(%)	シャープレシオ	標準偏差(%)
3つの財布 欧州銀行株式ファンド(毎月分配型)	カレラ	60.67	2.48	19.31
イタリア株式ファンド	カレラ	54.08	2.15	20.22
HSBC インド・インフラ株式オープン	HSBC	51.28	2.14	19.42
カレラ 日本小型株式ファンド	カレラ	49.12	3.38	11.82
日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)※	大和住銀	48.60	2.04	19.33
ハリス世界株ファンド(毎月決算型)	朝日ライフ	48.45	2.21	18.10
スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	カレラ	47.69	2.97	13.26
新日鉄住金グループ株式オープン	AM-One	45.98	2.01	19.01
ジャパニーズ・ドリーム・オープン	MUKAM	44.11	2.34	15.64
HSBC 中国株式ファンド(3ヶ月決算型)	HSBC	43.63	2.23	16.33
フランス株式ファンド	カレラ	43.04	2.47	14.71
朝日Nvestグローバル バリューストックオープン	朝日ライフ	42.67	1.97	18.24
オランダ株式ファンド	カレラ	39.76	2.45	13.78
ロシア株式ファンド	カレラ	39.21	1.44	23.10
HSBC インド オープン	HSBC	38.78	1.89	17.42
JASDAQ-TOP20指数ファンド	三井住友	38.62	1.85	17.70
欧州新成長国株式ファンド	T&D	37.66	2.09	15.37
ダイワ・チャイナ・ファンド	大和	36.79	1.91	16.52
損保ジャパン・グリーン・オープン	NKSJ	35.73	2.11	14.63
3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型)	カレラ	35.59	1.69	18.14
朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド	朝日ライフ	35.55	2.59	11.79
スイス株式ファンド	カレラ	34.87	2.30	13.13
J-Stock アクティブ・オープン	大和住銀	34.63	2.55	11.67
朝日ライフ リサーチ 日本株オープン	朝日ライフ	33.21	2.58	11.16
ピクテ・ニッポン・グロース・ファンド	ピクテ	33.18	2.22	12.99
地球温暖化防止関連株ファンド	AM-One	32.47	2.24	12.62
明治安田日本株式リサーチオープン	明治安田	32.13	2.21	12.69
米国NASDAQオープンBコース	野村	31.53	1.67	16.55
ディープリサーチ・チャイナ・ファンド	日本アジア	31.22	2.29	11.94
アジア製造業ファンド	ベアリング	30.94	1.66	16.27
CAMベトナムファンド	CAM	30.88	1.76	15.50
ノムラ・ジャパン・オープン	野村	30.85	2.13	12.69
アジア製造業ファンド(3ヵ月決算型)	ベアリング	30.77	1.65	16.27
ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)	大和	30.72	1.11	23.45
HSBC ロシア オープン	HSBC	30.24	1.18	22.56
トルコ株式オープン	NKSJ	30.21	1.24	21.56
ジャパンニューエイジオープン	AM-One	29.33	2.15	11.97
ストラテジック・バリュー・オープン	野村	28.19	1.93	12.95
ノムラ日本株戦略ファンド	野村	28.08	1.96	12.65
アクティブ・ニッポン	大和	27.94	1.96	12.59
ドバイ・アブダビ株ファンド	CAM	27.75	1.76	14.11
新経済大国日本	大和	27.73	1.87	13.16
アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)	岡三	27.62	1.90	12.89
ヨーロッパ・割安戦略株式ファンド(為替ヘッジなし)	三井住友	27.36	1.75	13.93
日本株・アクティブ・セレクト・オープン	三井住友	25.62	1.85	12.41

※「日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)」はインターネット取引サービスのみでのお取扱いです。

【トータルリターン】

投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がりしたかの総合収益率です。

$$\frac{\text{現在の基準価額} - \text{評価開始時点の基準価額}}{\text{評価開始時点の基準価額}}$$
 基準価額は分配金再投資(期中に出た分配金込み)の基準価額を使用しています。

【シャープレシオ】

投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る指標です。
 シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれているとされ、高く評価されます。

【標準偏差】

投資信託の期待収益率に対して、リターンのバラツキを数値化したものです。
 数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意味します。
 つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク(値動き)が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.5%(税抜)の手料をいただきます。(換金時にいただく場合もございます。)換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価格に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大年2.447%(税抜)プラスマイナス0.2%(概算))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を良くご確認いただき、お取引の最終判断はおお客様ご自身でしていただきますようお願いいたします。

参考 銘柄

エムスリー 2413



- 発行済株式数 323,811千株
- 株価(2017/8/8) 2,872円
- E P S 57.14円
- P E R (連) 50.2倍
- 高値(2017/6/2) 3,350円
- 安値(2017/3/27) 2,685円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	64,660	20,022	19,950	12,508	38.66	9.00
17/3	78,143	25,050	24,959	16,004	49.44	10.00
18/3予	90,000	29,000	29,000	18,500	57.14	-

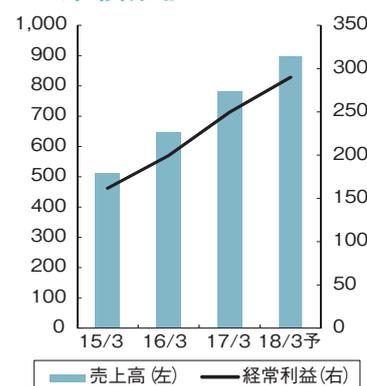
◇日本最大級の医療従事者専用サイトを運営

同社は医師会員約25万人が利用する日本最大級の医療従事者専用サイト「m3.com」(エムスリー・ドットコム)の運営を中心に、インターネットを活用した幅広い医療関連の支援事業を展開しており、参入障壁が高いとみられる独自のビジネスモデルを構築している。「m3.com」上で、同社と契約した製薬企業のMRが会員医師向けに、毎日の診療に役立つ最新の医療情報や医薬品情報を提供する「MR君」が堅調に推移している。また、「治験君」では「m3.com」を通じて治験に参加する施設・対象患者を発掘するサービスを提供している。そのほか、「シーズロケット事業」と称した投資事業では、創業者のアイデアをシーズ化するとともに、資金の提供にとどまらず、経営陣の派遣、新薬や医療機器の開発戦略立案や業務体制の構築、治験の実施、マーケティング活動等の事業運営に必要なあらゆるサポートを行い、従来にないスピードで事業化を推進している。医療関連事業の範囲は幅広いことから、インターネットを利用し、低コストで事業展開する余地は大きいと考えられる。

海外においては、米国で医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬会社向けマーケティング支援サービスの展開が順調に進んでいるほか、M&Aの活用等により医師向けの転職支援サービスも拡大している。中国では、市場が大きく、医療従事者向けウェブサイトに登録する医師会員数は200万人に迫り、中国全土の医師の過半数をカバーしており、中国版「MR君」は拡大しつつある。

また、日本、米国、欧州、中国、韓国など、同社が世界中で運営する医療従事者向けウェブサイトおよび医師パネルに登録する医師は合計で400万人超となっており、医師パネルを活用したグローバルな調査サービスの提供も行っている。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

総合警備保障 2331

● 発行済株式数 102,040千株
● 株価(2017/8/8) 4,710円
● P E R (連) 22.0倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
16/3	381,818	29,036	30,667	17,868	177.77	50.00
17/3	413,343	28,422	30,309	18,330	182.37	55.00
18/3予	440,000	33,400	35,000	21,500	213.91	60.00

◇常駐警備部門売上高、国内1位

同社は、機械警備・常駐警備・警備輸送のセキュリティ事業を軸に、金融機関向け業務に強みを持ち、現在では、法人向けにはビルメンテナンスや付帯工事事業等、個人向けには安否確認や生活サポート、介護事業等にも事業領域を広げており、M&Aを通じてさらなる業容拡大を目指している。

機械警備業務は、契約先に設置したセンサーが異常事態を感知すると警備員が駆けつける業務で、国内シェア2位の規模を確保しており、大規模なビルや商業施設から個人邸まで幅広くサービスを提供している。

常駐警備業務では、オフィスビル等に警備員を配置し、出入者の監視・身分確認を行う「出入管理」、異常を発見する「巡回」、防災センターや管理センターにおける「監視」など、幅広い業務を行っており、売上規模は国内1位を誇る。

警備輸送業務においては、金融機関やコンビニエンスストアに設置されたATM等の運営・管理のアウトソーシングが拡大傾向にあるのに伴い、ATM総合管理業務の受注増が期待できる。

2012年からは介護事業に参入し、3社体制((株)HCM、ALSOKあんしんケアサポート(株)、(株)ウイズネット)で、有料老人ホーム、グループホーム、デイサービス、訪問介護、福祉用具レンタル等のサービスを行っている。

福岡リート投資法人 8968

● 発行済口数 747,000口
● 株価(2017/8/8) 167,500円
● P E R 24.6倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/2	9,730	4,585	4,199	4,198	5,621	3,398
17/8予	8,109	2,908	2,540	2,539	3,400	3,400
18/2予	8,125	2,946	2,593	2,592	3,470	3,470

◇日本初の地域特化型REIT

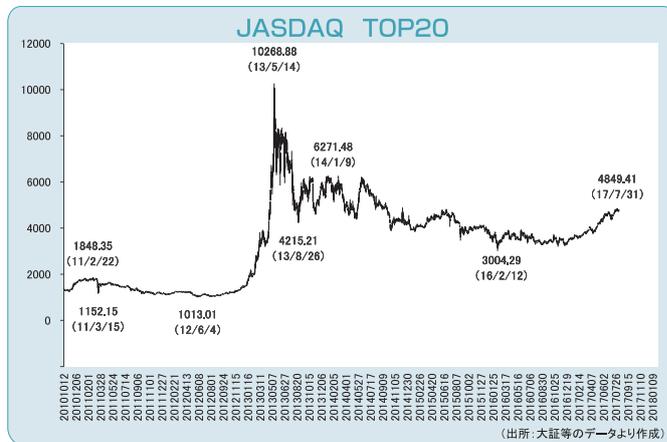
福岡地所や九州電力等をスポンサーとする日本初の地域特化型の上場不動産投資信託(REIT)である。強みは成長余力のある地域に特化していることや地元財界を中心としたスポンサー体制など。投資対象エリアとしては、福岡・九州に限定し、福岡都市圏を中心(60～90%)に、沖縄県及び山口県を含むその他九州地域(10～30%)およびその他地域(0～10%)となっている。2017年2月末現在の保有物件は25件、取得総額1730億円で、主要物件はキャナルシティ博多やパークプレイス大分など。

2017年8月期および2018年2月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3400円、3470円となる見通しである。

トピックス / JASDAQ-TOP20

好決算銘柄に対する物色意欲はあるものの、政局リスクが高まったことや円高ドル安進行などを背景に全体的には利益確定売りが優勢で日経平均は軟弱な展開となり、リスクを回避する動きが新興市場にも波及し、新興市場も小幅安となった。個別では、2018年3月期第1四半期の連結営業利益が前年同期比62.1%減と大幅減益になったクルーズや2017年9月期の連結純利益が前期比18.9%減の20億4300万円になる見込みだと発表したセプティニ・ホールディングス、2017年12月期の連結営業損益が赤字になる見込みだと発表したフェローテック、ベクター、ザインエレクトロニクスなどが下落。半面、2018年3月期の連結営業利益が53億円の黒字になる見込みだと発表したインフォコムや夢真ホールディングス、田中化学研究所などは上昇。

主な指数	7/27終値	8/8終値	騰落率
日経平均株価	20,079.64	19,996.01	-0.4%
日経ジャスダック平均株価	3,370.91	3,345.10	-0.8%
JASDAQ-TOP20	4,820.07	4,765.68	-1.1%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	7/27終値	8/8終値	騰落率 %	概算時価総額 8/8(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	850	831	-2.2%	226	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,910	2,330	-19.9%	301	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	752	775	3.1%	578	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
SOMPOケアメッセージ 2400	サービス	—	—	—	—	—	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	693	559	-19.3%	78	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,485	4,585	2.2%	6,096	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	5,520	5,520	0.0%	4,186	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	915	884	-3.4%	92	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,250	1,280	2.4%	324	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	906	892	-1.5%	370	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セプティニ・ホールディングス 4293	サービス	100	345	296	-14.2%	411	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,157	2,600	20.5%	749	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,740	3,590	-4.0%	187	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	2,137	2,106	-1.5%	996	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
エン・ジャパン 4849	サービス	100	3,195	3,100	-3.0%	1,541	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	12,540	12,430	-0.9%	1,337	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,940	4,810	-2.6%	4,557	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,320	1,226	-7.1%	151	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,688	1,592	-5.7%	427	プリント配線板の製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,679	1,510	-10.1%	485	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成28年10月最終営業日の定期選定時において、いちご(2337)、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(3765)、日本マイクロニクス(6871)、第一興商(7458)、エムティーアイ(9438)を構成銘柄から除外、夢真ホールディングス(2362)、セプティニ・ホールディングス(4293)、アイサンテクノロジー(4667)、エン・ジャパン(4849)、平田機工(6258)を構成銘柄に追加。SOMPOケアメッセージ(2400)は同社の特別支配株主であるSOMPOホールディングス(8630)による株式等売渡請求を承認し、2017年1月16日上場廃止。)

ファイナンスメモ

2017年8月7日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
3990	東マ	UUUM	302,000	214,800	77,500	8/14-8/18	8/30

新規上場予定ETF

コード	市場	名称	対象指標	上場日
1496	東証	iシェアーズ ミドル建て投資適格社債ETF(為替ヘッジあり)	Markit iBoxx ミドル建てリキッド投資適格指数(TTM円ヘッジ付き)	8/25
1497	東証	iシェアーズ ミドル建てハイイールド社債ETF(為替ヘッジあり)	Markit iBoxxミドル建てリキッド・ハイイールド指数(TTM円ヘッジ付き)	8/25

新規上場予定REIT

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	OA	ブックビル期間	上場日
3481	東証	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	198,000	—	8,000	8/31-9/5	9/14

株式分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2186	JQ	ソーバル	2017/8/31	1→2	2412	東2	ベネフィット・ワン	2017/9/30	1→2
2462	東1	ライク	2017/8/31	1→2	2425	JQ	ケアサービス	2017/9/30	1→2
3053	東2	ペッパーフードサービス	2017/8/31	1→2	3475	東2	グッドコムアセット	2017/9/30	1→2
3138	東マ	富士山マガジンサービス	2017/8/31	1→2	3835	東2	eBASE	2017/9/30	1→2
3454	東1	ファーストブラザーズ	2017/8/31	1→2	3844	東1	コムチュア	2017/9/30	1→3
3479	東マ	ティーケーピー	2017/8/31	1→7	4320	東1	CEホールディングス	2017/9/30	1→2
3541	東マ	農業総合研究所	2017/8/31	1→2	6549	JQ	ディーエムソリューションズ	2017/9/30	1→2
3550	東マ	スタジオアタオ	2017/8/31	1→3	8920	東1-名1	東祥	2017/9/30	1→2
3935	東マ	エディア	2017/8/31	1→2	9902	東1	日伝	2017/9/30	1→2
6908	東1	イリソ電子工業	2017/8/31	1→2	6630	東1	ヤーマン	2017/10/31	1→10
7172	東マ	ジャパンバスターミナル	2017/8/31	1→2					

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円以下の場合	100万円以下の場合
50万円超……………	100万円超……………
100万円超……………	300万円以下の場合
300万円超……………	500万円以下の場合
500万円超……………	1,000万円以下の場合
1,000万円超……………	3,000万円以下の場合
3,000万円超……………	5,000万円以下の場合
5,000万円超……………	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



南アフリカ・ランド建ゼロクーポン債



2032年8月31日満期(15年債)

利回り/年 **8.079%**

額面金額の
売出価格 **31.18%**

(注1) 利回りは南アフリカ・ランドベースです。
(為替・税金の考慮をしております)

(注2) 利回り計算は1年複利です。

売出期間

**2017年8月1日(火)
～8月29日(火)**

売出要項

- 発行体 ▶ 国際金融公社
- 売出価格 ▶ 額面金額の31.18%
- 償還価格 ▶ 額面金額の100.00%
- お申込単位 ▶ 額面100,000南アフリカ・ランド以上、
10,000南アフリカ・ランド単位
- 売出期間 ▶ 2017年8月1日～2017年8月29日
- 発行日 ▶ 2017年8月30日
- 受渡日 ▶ 2017年8月31日
- 償還日 ▶ 2032年8月31日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売出価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売出価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク: 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、南アフリカ・ランドベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク: 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク: 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク: 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク: 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク: 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「販売説明書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料《年間3,240円(税込み)》が必要となります。
- 本債券は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2017年8月30日が最終日となります。
- 本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。